

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 枚方市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
62,197	5,878	2,934	71,009

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	112,150	111,002	1,148	868	1,262	97,885	基金から243百万円繰入 財産区から9百万円繰入
土地取得特別会計	68	68	0	0	0	2,393	
一般会計等	112,144	110,996	1,148	868		100,278	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	8,128	7,297	831	5,219	307	24,104	723	法適用
病院事業会計	6,528	6,240	288	1,472	1,075	511	305	法適用
下水道特別会計	20,196	20,835	△ 639	0	5,800	102,175	54,051	
枚野駅東地区再開発特別会計	54	5	49	0	54	0	0	
自動車駐車場特別会計	156	411	△ 255	△ 255	58	650	238	
国民健康保険特別会計	37,617	37,698	△ 81	△ 86	3,632	0	0	
老人保健特別会計	25,607	25,862	△ 255	△ 255	2,008	0	0	
介護保険特別会計	18,525	18,005	520	520	2,656	63	0	
公営企業会計等 計				6,615		127,503	55,317	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
淀川左岸水防事務組合	199	195	3	3	0	0	0	
枚方寝屋川消防組合	8,451	8,366	84	84	0	1,890	1,176	
寝屋川北部広域下水道組合	2,951	2,618	333	333	0	0	0	
淀川左岸流域下水道組合	2,228	1,858	369	369	0	0	0	
北河内4市リサイクル施設組合	1,556	1,544	13	13	0	1,172	571	
大阪府都市競艇組合	70,405	69,681	725	725	500	0	0	基金から560百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合	3,437	3,191	246	246	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,773		3,062	1,747	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
枚方市土地開発公社	△ 8	59	5	0	0	14,676	0	3,688	
枚方市文化国際財団	△ 3	329	300	45	0	-	0	0	財団法人
枚方市公園緑化協会	2	313	300	10	0	-	0	0	財団法人
枚方体育協会	4	29	1	40	0	-	0	0	財団法人
枚方市街地開発	11	45	20	0	0	-	0	0	株式会社
ピオルネ	5	334	135	0	0	-	0	0	株式会社
エフエムひらかた	20	134	39	0	0	-	0	0	株式会社
枚方市水道サービスセンター	2	18	3	0	0	-	0	0	有限会社
地方公社・第三セクター等 計			803	96	0	14,676	0	3,688	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,665	
減債基金		3,601	
その他充当可能基金		8,095	
充当可能基金 計		13,361	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.46	1.22	△ 0.24	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計		72.7	
連結実質赤字比率		10.53		△ 16.25	△ 40.00	病院事業会計		25.3	
実質公債費比率	11.3	3.3	△ 8.0	25.0	35.0	下水道特別会計		0	
将来負担比率		46.1		350.0		枚野駅東地区再開発特別会計		-	
財政力指数	0.85	0.87	0.02						
経常収支比率	89.6	93.2	3.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。